



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月25日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡辺 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小坂 悟 TEL 03-3550-1048
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,711	25.8	518	27.8	582	25.4	426	23.0
2021年3月期第2四半期	7,720	31.8	405	△18.9	464	△17.7	346	△16.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	73.17	72.31
2021年3月期第2四半期	59.91	59.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	16,444	13,957	84.3	2,368.19
2021年3月期	16,149	13,249	81.1	2,259.10

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,864百万円 2021年3月期 13,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.3	1,090	14.1	1,200	12.2	870	10.1	150.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,317,200株	2021年3月期	6,317,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	462,819株	2021年3月期	520,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,827,111株	2021年3月期2Q	5,786,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2021年10月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
四半期決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の世界経済は新型コロナウイルス変異株による感染第5波に見舞われ、昨年後半から始まった世界景気拡大の勢いが弱まり、踊り場の様相を呈しました。ワクチン接種の進展で期末にかけて一部の国を除いて世界の感染拡大が収まりつつありますが、半導体やエネルギーなどの供給不足で生産が停滞する一方、物流網の混乱に加えて、経済活動再開による需要と供給のミスマッチで石油はじめ国際商品価格が高騰を続けました。昨年来の超金融緩和と政策の一巡による世界の通貨供給量鈍化に加えて、これまで世界経済を牽引してきた中国が企業への統制・規制強化や不動産業界の不良債権問題などで景気が減速に転じたことも、世界景気拡大の足かせになりつつあります。日本経済もワクチン接種の加速で感染拡大が収まりつつありますが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化による消費停滞に加えて、円安と国際商品価格高騰による交易条件の悪化で景気の足踏み状態が続きました。

電子部品業界におきましては、5G（第5世代移動通信システム）対応スマートフォンの拡大や、リモートワーク、オンライン学習の浸透に伴うパソコン関連の需要により堅調に推移しました。一方で、車載用電子部品については、自動車の需要に回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大による東南アジアからの部品供給の滞りや、半導体供給不足が自動車生産に影響を及ぼしました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売が、5G対応スマートフォン向けやリモートワーク、オンライン学習の浸透に伴うパソコン関連向けの需要により堅調に推移しました。

コネクター用めっき薬品の販売では、5G対応スマートフォン向けの需要に支えられ堅調に推移しました。

リードフレーム用めっき薬品の販売は、通信機器向けの需要増加と共に、貴金属パラジウム価格の高騰に伴い好調に推移しました。

その結果、売上高は9,711百万円（前年同四半期累計期間比25.8%増）、営業利益は518百万円（前年同四半期累計期間比27.8%増）、経常利益は582百万円（前年同四半期累計期間比25.4%増）、四半期純利益は426百万円（前年同四半期累計期間比23.0%増）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用3,022百万円、コネクター・マイクロスイッチ用1,477百万円、リードフレーム用5,135百万円、その他76百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,096	7,796	△300	現金及び預金△138 原材料及び貯蔵品△96
固定資産	8,053	8,648	595	投資有価証券+658
資産合計	16,149	16,444	295	—
流動負債	1,042	391	△651	買掛金△470、未払法人税等△22
固定負債	1,857	2,096	238	繰延税金負債+238
負債合計	2,900	2,487	△412	—
純資産合計	13,249	13,957	707	その他有価証券評価差額金+453
負債純資産合計	16,149	16,444	295	—

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年4月23日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,972	4,231,500
受取手形及び売掛金	2,612,183	2,585,683
商品及び製品	253,549	298,276
原材料及び貯蔵品	534,104	437,584
その他	327,125	243,034
貸倒引当金	△313	—
流動資産合計	8,096,622	7,796,079
固定資産		
有形固定資産	210,343	163,878
無形固定資産	76,245	58,399
投資その他の資産		
投資有価証券	7,723,637	8,381,674
その他	43,000	44,941
投資その他の資産合計	7,766,638	8,426,615
固定資産合計	8,053,227	8,648,893
資産合計	16,149,849	16,444,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,169	148,789
未払法人税等	145,610	123,145
賞与引当金	60,423	60,814
その他	217,686	58,383
流動負債合計	1,042,889	391,132
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,636,458	1,875,276
資産除去債務	40,035	40,109
固定負債合計	1,857,375	2,096,267
負債合計	2,900,265	2,487,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	7,877,256	8,060,939
自己株式	△1,212,677	△1,078,759
株主資本合計	8,974,685	9,292,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,117,311	4,570,743
繰延ヘッジ損益	3,837	1,235
評価・換算差額等合計	4,121,148	4,571,979
新株予約権	153,750	93,307
純資産合計	13,249,584	13,957,572
負債純資産合計	16,149,849	16,444,973

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	7,720,210	9,711,978
売上原価	6,808,546	8,689,928
売上総利益	911,663	1,022,049
販売費及び一般管理費	506,274	503,779
営業利益	405,389	518,270
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	58,273	62,259
その他	1,898	2,287
営業外収益合計	60,205	64,567
営業外費用		
為替差損	827	195
その他	1	0
営業外費用合計	828	196
経常利益	464,765	582,640
特別利益		
固定資産売却益	240	—
新株予約権戻入益	3,410	1,041
特別利益合計	3,650	1,041
特別損失		
固定資産除却損	—	820
特別損失合計	—	820
税引前四半期純利益	468,416	582,861
法人税、住民税及び事業税	106,678	116,658
法人税等調整額	15,045	39,849
法人税等合計	121,723	156,507
四半期純利益	346,692	426,353

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価は138,189千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。